

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
連結経常収益	68,594	67,626	68,345	69,290	69,379
連結経常利益	4,556	4,845	12,516	16,551	18,774
親会社株主に帰属する当期純利益	17,210	4,159	7,811	12,463	25,344
連結包括利益	22,896	10,238	7,595	14,225	23,455
連結純資産額	126,754	121,357	118,369	127,134	144,976
連結総資産額	3,656,902	3,541,584	3,615,594	3,548,788	3,516,553
1株当たり純資産額(円)	49.24	45.24	43.02	49.52	79.34
1株当たり当期純利益金額(円)	12.16	2.48	5.19	8.64	13.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	9.41	2.27	4.27	6.82	—
連結自己資本比率(国内基準)(%)	13.43	13.35	13.20	10.93	11.16
連結自己資本利益率(%)	27.12	5.21	11.68	18.51	18.62
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,604	△175,560	83,843	40,853	△29,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,395	155,302	40,093	30,520	200,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,246	△15,635	△3,510	△35,800	△15,612
現金及び現金同等物の期末残高	102,989	67,096	187,523	223,096	378,841
従業員数(人)	2,262	2,213	2,166	2,142	2,155
[外、平均臨時従業員数]	[908]	[870]	[890]	[918]	[939]

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。
 3. 2016年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からバーゼル3を適用しております。
 5. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益金額を期中平均連結純資産額から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する非支配株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。
 6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 7. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を2016年3月期から適用し、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2016年3月期の業績について

預金は、前期末比433億円減少の3兆2,073億円、譲渡性預金は、前期末比24億円増加の337億円となりました。また、貸出金は、前期末比384億円減少の2兆4,371億円となりました。
 連結経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益388億円、役員取引等収益168億円等により、前期比ほぼ横這いの693億円となりました。一方、連結経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用22億円、役員取引等費用49億円、営業経費398億円、貸出金償却等を含むその他経常費用36億円等により前期比21億円減少の506億円となりました。この結果、連結経常利益は前期比22億円増加の187億円となりました。
 また、税金等調整前当期純利益は、前期比39億円増加の185億円、法人税、住民税及び事業税等計上後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比128億円増加の253億円となりました。